

指 示

令和 6 年 1 月 1 6 日

給付指 2024-4

令和 6 年能登半島地震により被害を受けた年金受給権者等に係る現況届等の提出期限の延長等（厚生労働省告示の公布）

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨	令和 6 年能登半島地震による被害を受け、災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）が適用された地域に住所を有する受給権者又は受給者（以下「受給権者等」という。）に係る現況届、生計維持確認届及び障害状態確認届（以下「届書等」という。）の提出期限が延長される旨告示されましたので、その内容をお知らせします。
指示の内容	<p>1 厚生労働省告示等</p> <p>令和 6 年厚生労働省告示第 8 号が公布され、厚生労働省から別添 1 及び別添 2 のとおり通知されました。</p> <p>本告示及び通知に基づき、令和 6 年能登半島地震に際し災害救助法が適用された市町村の区域（別添 3 参照）に令和 6 年 1 月 1 日において住所を有する受給権者等であって、誕生日が 1 月 1 日から 5 月 31 日までの間にあるものについては、年金及び年金生活者支援給付金（以下「年金等」という。）の支払が一時差止めとならないよう、次の届書等の提出期限が、<u>令和 6 年 6 月 30 日</u>に延長されます。</p> <p>【対象となる届書】</p> <p>現況届／生計維持確認届／障害状態確認届</p> <p>2 障害年金受給権者等の届書に関する事務の取扱い</p> <p>上記 1 の対象者のうち、障害状態確認届の提出により障害の程度を診査した結果、年金額の改定又は支給停止を行う場合の取扱いは、以下のとおりです。</p> <p>なお、対象者のうち、延長後の提出期限までに障害状態確認届が提出されない場合は、<u>「令和 2 年 7 月 22 日【給付指 2020-81】障害状態確認届が提出期限までに提出されなかった場合の事務の取扱い」</u>により取り扱います。</p> <p>（1）増額改定</p> <p>障害給付の増額改定は、誕生日の属する月の翌月分から行います。</p>

	<p>（２）減額改定又は支給停止</p> <p>障害給付の減額改定又は支給停止は、令和 6 年 10 月（提出期限の翌日から起算して 3 か月を経過した日の属する月）分から行います。</p> <p>3 20 歳前障害基礎年金、特別障害給付金及び老齢福祉年金の受給権者等の対応</p> <p>所得制限のため年金等の一部又は全部が支給停止されている受給権者等のうち令和 6 年能登半島地震の災害により住宅、家財又はその他の財産について概ね 2 分の 1 以上の損害を受けた者は、申請をいただくことにより、その損害を受けた月から、20 歳前障害基礎年金及び特別障害給付金の受給権者等は令和 7 年 9 月分まで、老齢福祉年金の受給権者は令和 7 年 7 月分までの年金等の支払いを受けることができます。</p> <p>4 提出期限の延長等に係る周知広報</p> <p>提出期限の延長について、令和 6 年 1 月 16 日に以下のとおり周知広報します。</p> <p>（１）プレスリリース</p> <p>（２）日本年金機構ホームページへの掲載</p> <p>※被災者専用フリーダイヤルは、ホームページを参照してください。</p> <p>（３）X（旧 Twitter）による発信</p> <p>5 お客様向け Q &amp; A（別添 4 参照）</p> <p>お客様向け Q &amp; A を作成しました。相談対応時の参考にしてください。</p>
（注意点）	<p>1 年金事務所等においては、被災者が抱える心情や問題を理解し、丁寧な相談対応を心掛けてください。</p> <p>2 当通知の内容は、厚生労働省から市区町村へ周知されています。</p>
別添資料	<p>【別添 1】令和 6 年能登半島地震に際し災害救助法が適用された市町村の区域における国民年金、厚生年金保険、船員保険等の年金受給権者等が届書等を提出すべき日を延長する件について（通知）</p> <p>【別添 2】令和 6 年能登半島地震に際し災害救助法が適用された市町村の区域における国民年金、厚生年金保険、船員保険等の年金受給権者等にかかる届書等の取扱いについて（通知）</p> <p>【別添 3】内閣府発表「令和 6 年能登半島地震にかかる災害救助法の適用について」【第 2 報】</p> <p>【別添 4】令和 6 年能登半島地震に係る被害対応 年金給付・その他関係 Q &amp; A</p>

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象☐

年 管 発 0116 第 3 号  
令 和 6 年 1 月 16 日

日本年金機構理事長 殿

厚生労働省大臣官房年金管理審議官  
( 公 印 省 略 )

令和 6 年能登半島地震に際し災害救助法が適用された市町村の区域における国民年金、厚生年金保険、船員保険等の年金受給権者等が届書等を提出すべき日を延長する件について（通知）

令和 6 年能登半島地震に際し災害救助法が適用された市町村の区域における国民年金、厚生年金保険、船員保険等の年金受給権者等が届書等を提出すべき日を延長する件（令和 6 年厚生労働省告示第 8 号）が本日付けで告示され、同日から適用されたので通知する。

本告示の趣旨及び内容は以下のとおりであるので、遺漏のないよう取り扱われたい。

なお、市町村に対しては、別途周知することとしていることを申し添える。

## 記

### 1 趣旨

配偶者若しくは子が加給年金額若しくは子の加算額の対象者となっている受給権者若しくは受給者、障害の程度の診査が必要な受給権者若しくは受給者又は住民基本台帳ネットワークシステムによる現況確認を行うことができない受給権者、受給者若しくは年金生活者支援給付金の受給資格者（以下「受給権者等」という。）は、毎年（障害の程度の診査が必要な受給権者等が提出する障害状態確認届については厚生労働大臣が指定した年）、誕生日の属する月の末日（以下「指定期限日」という。）までに生計維持確認届、障害状態確認届、現況届等（以下「届書等」という。）を日本年金機構に提出しなければならない。正当な理由がなくこの提出がないときは、年金及び年金生活者支援給付金（以下「年金等」という。）の支払が一時差止めとなる。令和 6 年能登半島地震に際し災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）が適用された市町村

の区域に住所を有する受給権者等であって、被災後間もなく届書等の指定期限日が到来するものについては、指定期限日までに届書等を提出することが困難な状況にあることが想定される。

また、令和六年能登半島地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（令和 6 年政令第 5 号）が令和 6 年 1 月 11 日付けで公布され、同日から施行されたことにより、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成 8 年法律第 85 号）の規定の一部が、当該地震による災害に適用された。これにより、当該地震に際し災害救助法が適用された地域に住所を有する者等に係る行政上の権利利益の回復又は保全のための期間の満了日については、その延長等の措置が行われることとなったところである。

これらの事情に鑑み、本告示は、年金等の受給権者等について、指定期限日までに届書等の提出がない場合であっても年金等の支払いが一時差止めとなることがないように、その提出期限を延長するものである。

## 2 内容

令和 6 年 1 月 1 日において令和 6 年能登半島地震に際し災害救助法が適用された地域に住所を有する年金の受給権者等であって、その誕生日が 1 月 1 日から 5 月 31 日までの間にあるものについては、令和 6 年における届書等（20 歳前障害基礎年金の受給権者等が提出する所得状況届、年金生活者支援給付金の受給者が提出する所得状況届等を除く。）の提出期限を令和 6 年 6 月 30 日とする。

○厚生労働省告示第八号

国民年金法施行規則第十八条の二第一項の規定に基づき受給権者がその日までに届書等を提出すべき日として厚生労働大臣が指定する日(平成二十一年厚生労働省告示第五百二十号)、厚生年金保険法施行規則第三十五条の二第一項の規定に基づき受給権者がその日までに届書等を提出すべき日として厚生労働大臣が指定する日(平成二十一年厚生労働省告示第五百二十一号)、国民年金法施行規則等の一部を改正する省令附則第五条第二項に基づき受給権者がその日までに届書等を提出すべき日として厚生労働大臣が指定する日(平成二十一年厚生労働省告示第五百二十二号)、厚生年金保険法施行規則等の一部を改正する等の省令附則第二十八条第一項の規定に基づき厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金たる給付の受給権者がその日までに届書等を提出すべき日として厚生労働大臣が指定する日(平成二十一年厚生労働省告示第五百二十三号)、厚生年金保険法施行規則等の一部を改正する省令附則第五十一条の二第五項の規定に基づき厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の受給権者がその日までに書類等を提出すべき日として厚生労働大臣が指定する日(平成二十一年厚生労働省告示第五百二十四号)及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則第六条第一項の規定に基づき年金生活者支援給付金受給資格者がその日までに届書等を提出すべき日として厚生労働大臣が指定する日(平成三十年厚生労働省告示第四百二十五号)において、受給権者、受給者又は受給資格者がその日までに届書等を提出すべき日として厚生労働大臣が指定する日のうち、令和六年能登半島地震に際し災害救助法(昭和二十二年法律第百十八号)が適用された市町村の区域に令和六年一月一日において住所を有する受給権者、受給者又は受給資格者であつてその誕生日が一月一日から五月三十一日までの間にあるものが令和六年において届書等(国民年金法施行規則第十八条の二第一項の規定に基づき受給権者がその日までに届書等を提出すべき日として厚生労働大臣が指定する日第二号に規定する届書等及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則第六条第一項の規定に基づき年金生活者支援給付金受給資格者がその日までに届書等を提出すべき日として厚生労働大臣が指定する日第二号に規定する届書等を除く。)を提出すべき日は、これらの定めにかかわらず、令和六年六月三十日とする。

令和六年一月十六日  
厚生労働大臣 武見 敬三

年管管発 0116 第 2 号  
令和 6 年 1 月 16 日

日本年金機構年金給付業務部門担当理事 殿

厚生労働省年金局事業管理課長  
(公 印 省 略)

令和6年能登半島地震に際し災害救助法が適用された市町村の区域における国民年金、厚生年金保険、船員保険等の年金受給権者等にかかる届書等の取扱いについて(通知)

今般、令和6年能登半島地震に際し災害救助法(昭和 22 年法律第 118 号)が適用された市町村の区域(以下「災害救助法適用区域」という。)における国民年金、厚生年金保険及び船員保険等の受給権者又は受給者及び年金生活者支援給付金の受給資格者(以下「受給権者等」という。)に係る生計維持確認届、障害状態確認届、現況届等(以下「届書等」という。)の提出期限の延長について、「令和6年能登半島地震に際し災害救助法が適用された市町村の区域における国民年金、厚生年金保険、船員保険等の年金受給権者等が届書等を提出すべき日を延長する件の告示について(通知)」(令和6年1月 16 日付け年管発第3号)により厚生労働省大臣官房年金管理審議官より日本年金機構理事長に対しその旨通知されたところであるが、その取扱いについては次のとおりであるので通知する。

なお、市区町村に対しては別途周知することとしていることを申し添える。

## 記

### 1 対象者について

対象者は、令和6年1月1日において令和6年能登半島地震に際し災害救助法適用区域に住所を有していた受給権者等であって、その誕生日が1月1日から5月 31 日までの間にある者であること。



## 2 提出期限

上記1の対象者について、その誕生日が1月1日から5月 31 日までの間にある者についての令和6年における届書等(20 歳前障害基礎年金の受給権者等が提出する所得状況届、年金生活者支援給付金の受給権者が提出する所得状況届等を除く。以下同じ。)の提出期限は令和6年6月 30 日とされたこと。

## 3 障害年金受給権者等の届書等に関する事務の取扱いについて

対象者のうち、延長後の提出期限までに障害状態確認届が提出された者にあつては、障害の程度を診査した結果、年金額の改定又は年金の支給停止を行うべき者の取扱いは、次のとおりであること。なお、対象者のうち、延長後の提出期限までに障害状態確認届が提出されない者にあつては、「障害年金受給権者等に係る障害状態確認届が提出期限までに提出されなかった場合の事務の取扱いについて(令和2年6月22 日付年管管発 0622 第8号)」により取扱うこと。

### (1) 増額改定について

障害給付の増額改定は、誕生日の属する月の翌月分から行うこと。

### (2) 減額改定及び支給停止について

障害給付の減額改定又は支給停止は、令和6年 10 月(提出期限の翌日から起算して3ヶ月を経過した日の属する月)分から行うこと。



1 月 1 日 22 時 00 分公表

令和 6 年 1 月 1 日  
内閣府政策統括官（防災担当）

## 令和 6 年能登半島地震にかかる 災害救助法の適用について【第 2 報】

### 1. 災害の概要

令和 6 年能登半島地震により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、新潟県、富山県、石川県及び福井県は 35 市 11 町 1 村 に災害救助法の適用を決定した。

	自治体名	市	町	村	計
<u>1</u>	新潟県	<u>13</u>	<u>1</u>	<u>0</u>	<u>14</u>
2	富山県	9	3	1	13
3	石川県	10	7	0	17
4	福井県	3	0	0	3
<u>4 県合計</u>		<u>35</u>	<u>11</u>	1	<u>47</u>

本件問合せ先

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（被災者生活再建担当）付

阿部、安東、吉末、佐藤、高橋

TEL 03-5253-2111（内線51276）

03-3503-9394（直通）



災害救助法 適用市町村	法適用日	被害の状況等	備 考
<b>【新潟県】</b> <u>新潟市</u> (にいがたし) <u>長岡市</u> (ながおかし) <u>三条市</u> (さんじょうし) <u>柏崎市</u> (かしわざきし) <u>加茂市</u> (かもし) <u>見附市</u> (みつけし) <u>燕市</u> (つばめし) <u>糸魚川市</u> (いといがわし) <u>妙高市</u> (みょうこうし) <u>五泉市</u> (ごせんし) <u>上越市</u> (じょうえつし) <u>佐渡市</u> (さどし) <u>南魚沼市</u> (みなみうおぬまし) <u>三島郡出雲崎町</u> (さんとうぐんいずもざきまち)	1月1日	令和6年能登半島地震により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じており、継続的に救助を必要としている。	災害救助法施行令第1条第1項第4号適用
<b>【富山県】</b> <u>富山市</u> (とやまし) <u>高岡市</u> (たかおかし) <u>氷見市</u> (ひみし) <u>滑川市</u> (なめりかわし) <u>黒部市</u> (くろべし) <u>砺波市</u> (となみし)			

災害救助法 適用市町村	法適用日	被害の状況等	備 考
小矢部市 (おやべし) 南砺市 (なんとし) 射水市 (いみずし) 中新川郡舟橋村 (なかにいかわぐんふなはしむら) 中新川郡上市町 (なかにいかわぐんかみいちまち) 中新川郡立山町 (なかにいかわぐんたてやままち) 下新川郡朝日町 (しもにいかわぐんあさひまち)  <b>【石川県】</b> 金沢市 (かなざわし) 七尾市 (ななおし) 小松市 (こまつし) 輪島市 (わじまし) 珠洲市 (すずし) 加賀市 (かがし) 羽咋市 (はくいし) かほく市 (かほくし) 白山市 (はくさんし) 能美市 (のみし) 河北郡津幡町 (かほくぐんつばたまち) 河北郡内灘町 (かほくぐんうちなだまち) 羽咋郡志賀町 (はくいぐんしかまち) 羽咋郡宝達志水町 (はくいぐんほうだつしみずちょう)	1 月 1 日	令和 6 年能登半島地震により、多数の 者が生命又は身体に危害を受け、又は受 けるおそれが生じており、継続的に救助 を必要としている。	災害救助法施 行令第 1 条第 1 項第 4 号適 用

災害救助法 適用市町村	法適用日	被害の状況等	備 考
鹿島郡中能登町 (かしまぐんなかのとまち) 鳳珠郡穴水町 (ほうすぐんあなみずまち) 鳳珠郡能登町 (ほうすぐんのとちよう)  <b>【福井県】</b> 福井市 (ふくいし) あわら市 (あわらし) 坂井市 (さかいし)	1 月 1 日	令和 6 年能登半島地震により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じており、継続的に救助を必要としている。	災害救助法施行令第 1 条第 1 項第 4 号適用

## 2. これまでにとられた措置

- ・避難所の設置 等



## 災害救助法 (S22年法118) の概要

※平成25年度厚生労働省  
から内閣府に移管。

「災害対策基本法」を中心に、災害類型に応じて各々の個別法によって対応する仕組みの中で、「**災害救助法**」は、**発災後の応急期における応急救助に対応するための法律**である。

## ■ 災害が発生した場合の対応



## ■ 災害が発生するおそれがある場合の対応



## 1. 制度概要

- (1) 災害救助法に基づく救助は、都道府県知事等の行う「**法定受託事務**」である。
- (2) 都道府県知事等が適用基準に該当する市町村において現に救助を必要とする者に行う。(法第2条第2項)
  - ① 災害により一定数以上の住家の滅失(全壊)が生じた場合(令第1条第1項第1号～第3号)
  - ② 多数の者に生命又は身体への危害が生じ継続的な救助が必要な場合等(令第1条第1項第4号)
- (3) 災害が発生するおそれがある場合において、国に災害対策本部が設置され、その所管区域が告示されたときは、都道府県知事等が、当該災害により被害を受けるおそれがあり、現に救助を必要とする者に救助を行うことができる。(法第2条第2項)

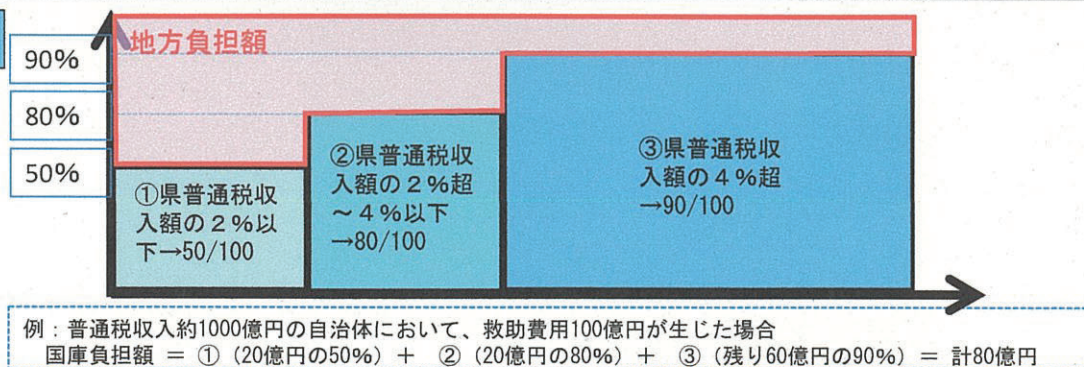
		市町村 (基礎自治体)	都道府県
救助法を適用しない場合		<b>救助の実施主体</b> (基本法5条)	救助の後方支援、総合調整 (基本法4条)
救助法を適用した場合	救助の実施	都道府県の補助 (法13条2項)	<b>救助の実施主体</b> (法2条) (救助実施の区域を除く (法2条の2))
	事務委任	<b>事務委任を受けた救助の実施主体</b> (法13条1項)	救助事務の一部を市町村に委任可 (法13条1項)
	費用負担	費用負担なし (法21条)	掛かった費用の最大100分の50 (残りは国が負担) (法21条)

## 2. 救助の種類、程度、方法及び期間

(1) 避難所の設置 (S22～)	(5) 被服、寝具その他生活必需品の給与・貸与 (S22～)	(9) 学用品の給与 (S22～)
(2) 応急仮設住宅の供与 (S28～)	(6) 医療及び助産 (S22～)	(10) 埋葬 (S22～)
(3) 炊き出しその他による食品の給与 (S22～)	(7) 被災者の救出 (S28～)	(11) 死体の搜索・処理 (S34～)
(4) 飲料水の供給 (S28～)	(8) 住宅の応急修理 (S28～)	(12) 障害物の除去 (S34～)

- **一般基準**：救助の程度、方法及び期間は、応急救助に必要な範囲内において、**内閣総理大臣が定める基準**(※)に従い、あらかじめ、都道府県知事等が、これを定める。(※平成25年内閣府告示第228号)
- **特別基準**：一般基準では救助の適切な実施が困難な場合には、都道府県知事等は、**内閣総理大臣に協議し、その同意を得た上で、特別基準**(※)を定めることができる。(※令第3条第2項)

## 3. 国庫負担





令和6年能登半島地震に係る被害対応

# 年金給付・その他関係 Q & A

令和6年1月16日 第1版

※被災者が抱える心情や問題を理解し、丁寧な相談対応を心掛けてください。

日本年金機構  
年金給付部

## 年金給付の支給・届出等の取扱い

### ○ 共通事項

この Q & A は、随時質問等の改訂を行います。

### I 支払関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

Q 1-1 年金及び年金生活者支援給付金（以下「年金等」という。）の受け取りに使っている銀行の預金通帳も印鑑もカードもありません。年金等を引き出したいのですが、どうしたらよいですか。

Q 1-2 年金等は口座振込ではなく、指定の郵便局窓口で現金で直接受け取っていました。郵便局が営業していない場合や、年金証書も国民年金・厚生年金送金通知書も亡失した場合に、年金等を受け取る方法はありませんか。

Q 1-3 年金等の受給権者又は受給者（以下「年金受給権者等」という。）である家族が行方不明となりました。受取口座が分からないのですが、そのまま振り込まれ続けた場合、どうなりますか。

Q 1-4 年金受給権者等である家族が死亡しました。年金等の支払を止める必要があると思いますが、手続きはどうすればよいですか。

### II 遺族年金関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

Q 2-1 両親が死亡し、子供のみ家族がいるのですが、遺族年金の請求は誰が行うのでしょうか。

### III 老齢年金関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

Q 3-1 65 歳から支給される老齢年金を繰下げて請求する予定だったので年金を請求していないのですが、事情が変わりました。65 歳からの年金として請求したいのですができますか。



**IV その他手続関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8**

- Q 4-1 現況届、生計維持確認届、障害状態確認届が提出できていませんが、どうすればよいですか。
- Q 4-2 自宅が被災したため、親戚の家に身を寄せています。通知書等の送付先を変更することはできますか。また、年金等の受取口座も変更できますか。
- Q 4-3 年金受給者ですが、在職中だったので年金は一部しか貰っていません。今回の災害以降、会社から給与が出ていないのですが、年金は満額支給になりませんか。
- Q 4-4 年金受給権者等である家族宛てに、現況届、生計維持確認届、障害状態確認届が送付されてきましたが、災害で死亡しています。これらは返送することになっていますが、どう扱えばよいのでしょうか。
- Q 4-5 既に障害状態確認届は医療機関で記載してもらっており、これから提出予定です。提出期限が 6 月 30 日になったことにより、提出期限前 3 か月以内の現症日の障害状態確認届を改めて医療機関で記載いただき提出する必要がありますか。
- Q 4-6 障害年金の受給権者ですが、災害時に障害が悪化しました。年金額を増額してもらうことはできますか。
- Q 4-7 20 歳前の障害基礎年金を受給していた者ですが、収入があり所得制限を超えたため昨年からの支給は受けていません。今回の災害で家屋を失いましたが、障害基礎年金の支給は受けられませんか。
- Q 4-8 年金証書を再交付してもらえますか。
- Q 4-9 年金相談や手続をしたいのですが、年金証書や振込通知等を全て亡失しており、基礎年金番号が分からないので教えてもらえませんか。

**V その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11**

- Q 5-1 死亡・行方不明となった年金受給権者等の年金受給口座が分からないので、口座を教えてもらえませんか。
- Q 5-2 身分証明書等、全て亡失しましたが、年金等の相談や手続ができますか。

## I 支払関係

Q 1 - 1 年金及び年金生活者支援給付金（以下「年金等」という。）の受け取りに使っている銀行の預金通帳も印鑑もカードもありません。年金等を引き出したいのですが、どうしたらよいですか。

A 1 - 1

通帳、印鑑、キャッシュカード等を亡失された被災者の方は、年金等支払の指定口座をお持ちの金融機関に、現金引き出しの方法をご相談ください。（できるだけ、運転免許証など本人確認できるものを金融機関窓口にご持参ください。）

Q 1 - 2 年金等は口座振込ではなく、指定の郵便局窓口で現金で直接受け取っていました。郵便局が営業していない場合や、年金証書も国民年金・厚生年金送金通知書も亡失した場合に、年金等を受け取る方法はありませんか。

A 1 - 2

令和 6 年能登半島地震に際し災害救助法が適用された地域に住所を有する年金等の受給権者又は受給者の方は、ゆうちょ銀行の店舗又は郵便局窓口での年金等の受け取りについて、当面、令和 6 年 3 月 18 日までの間（※）、次の特例的な措置が講じられていますので、ゆうちょ銀行の店舗又は郵便局窓口にご相談ください。

※ ただし、通常の事務取扱が可能と判断され、早期に終了する場合があります。

○「国民年金・厚生年金送金通知書」を亡失した場合

状況に応じて「国民年金・厚生年金送金通知書」を再発行の手続きを行うことなく、お近くのゆうちょ銀行の店舗又は郵便局窓口で年金等を受け取ることができます。

○ 国民年金・厚生年金送金通知書に記載されたゆうちょ銀行の店舗又は郵便局窓口での受け取りが困難な場合、お近くのゆうちょ銀行の店舗又は郵便局窓口で年金等を受け取ることができます。

なお、ゆうちょ銀行の店舗又は郵便局窓口を来訪される際は、運転免許証など本人確認ができるものをご持参ください。

Q 1－3 年金等の受給権者又は受給者（以下「年金受給権者等」という。）である家族が行方不明となりました。受取口座が分からないのですが、そのまま振り込まれ続けた場合、どうなりますか。

A 1－3

年金受給権者等の方が所在不明となってから 1 か月経過した場合には、その年金受給権者等の方と同一世帯の方から、年金事務所へ「年金受給権者所在不明届」を提出してください。提出していただいた後さらに 1 か月生存の確認がとれなかった場合には、年金等の支払を一時差止めします。

Q 1－4 年金受給権者等である家族が死亡しました。年金等の支払を止める必要があると思いますが、手続はどうすればよいですか。

A 1－4

死亡が確認できる書類を最寄りの年金事務所に持参していただき、死亡届や未支給請求書の提出をお願いします。この先、年金等が払い過ぎにならないよう、（このお電話をもって）年金等の支払を差止め（保留）させていただきます。

お亡くなりになった方の氏名、生年月日、住所、マイナンバー又は基礎年金番号、また、ご連絡いただいたあなた様の氏名、生年月日、住所、連絡先をお聞かせください。

※ 死亡保留に必要な情報を聴取し、死亡保留の処理を行ってください。  
（コールセンターは、死亡保留の入力を年金事務所に依頼してください。）

## Ⅱ 遺族年金関係

Q 2－1 両親が死亡し、子供だけの家族がいるのですが、遺族年金の請求は誰が行うのでしょうか。

A 2－1

ご質問の様なケースでは、一般的には保護者や後見人の方に、代理で請求していただくことになります。詳しくは最寄りの年金事務所にご相談ください。

### Ⅲ 老齢年金関係

Q 3－1 65 歳から支給される老齢年金を繰下げて請求する予定だったので年金を請求していないのですが、事情が変わりました。65 歳からの年金として請求したいのですができますか。

A 3－1

65 歳の時に、老齢年金を繰下げて請求する意思を示されていた方であっても、今から請求することはできます。その際には、改めて手続が必要となりますので、最寄りの年金事務所に相談してください。

## IV その他手続関係

Q 4 - 1 現況届、生計維持確認届、障害状態確認届が提出できていませんが、どうすればよいですか。

A 4 - 1

次の年金受給権者で、令和 6 年能登半島地震により災害救助法が適用された地域に住所を有する方が提出する次の届書について、提出期限を令和 6 年 6 月 30 日まで延長しましたので、届書に記載されている提出期限にかかわらず、遅くとも令和 6 年 6 月 30 日までにご提出ください。

○ 対象となる年金受給権者

- ・ 誕生日が 1 月 1 日から 5 月 31 日までの間にある受給権者

○ 対象となる届書

- ・ 現況届
- ・ 生計維持確認届
- ・ 障害状態確認届

Q 4 - 2 自宅が被災したため、親戚の家に身を寄せています。通知書等の送付先を変更することはできますか。また、年金等の受取口座も変更できますか。

A 4 - 2

日本年金機構に届出している住所（通知書等の送付先）を変更する場合は、お近くの年金事務所に「年金受給権者住所変更届」をご提出ください。

なお、日本年金機構に個人番号（マイナンバー）を届出している方は、住民票住所を変更した場合「年金受給権者住所変更届」の提出を省略することができます。

また、年金等の振込先の口座を変更する場合は、お近くの年金事務所に「年金受給権者受取機関変更届」をご提出ください。

Q 4 - 3 年金受給者ですが、在職中だったので年金は一部しか貰っていません。今回の災害以降、会社から給与が減額されたのですが、年金は満額支給になりませんか。

A 4 - 3

在職中の老齢年金の支給停止額は、事業主（会社）から届出される基本給や諸手当等に基づき、決定しています。

そのため、事業主から変更後の基本給等を届出をいただいた後に年金の支給額に反映させていただくこととなりますので、ご了承ください。



Q 4－4 年金受給権者等である家族宛てに、現況届、生計維持確認届、障害状態確認届が送付されてきましたが、災害で死亡しています。これらは返送することになっていますが、どう扱えばよいのでしょうか。

A 4－4

このご相談（電話）で承ります。お亡くなりになった方の氏名、生年月日、住所、マイナンバー又は基礎年金番号、また、ご連絡いただいたあなた様の氏名、生年月日、住所、連絡先をお聞かせください。後日未支給年金請求書を年金事務所にお届出ください。なお、現況届、生計維持確認届、障害状態確認届は破棄していただいて構いません。

※ 死亡保留に必要な情報を聴取し、死亡保留の処理を行ってください。  
（コールセンターは、死亡保留の入力を年金事務所に依頼してください。）

Q 4－5 既に障害状態確認届は医療機関で記載してもらっており、これから提出予定です。提出期限が6月30日になったことにより、提出期限前3か月以内の現症日の障害状態確認届を改めて医療機関で記載いただき提出する必要はありますか。

A 4－5

既にお手元に医療機関で記載済みの障害状態確認届がある場合は、その障害状態確認届をご提出ください。その場合、再度障害状態確認届をご提出いただく必要はありません。

※ 障害の状態が悪化したとの申出があった場合には、Q 4－6により対応してください。

Q 4－6 障害年金の受給権者ですが、災害時に障害が悪化しました。年金額を増額してもらうことはできますか。

A 4－6

現在2級又は3級の障害年金を受給されている方で、障害状態が悪化した場合には、診断書を添えて、障害年金の額改定請求を行うことができます。

ただし、障害年金は受給権者の方それぞれ事情が異なるので、詳しくは最寄りの年金事務所にご相談ください。

Q 4－7 20 歳前の障害基礎年金を受給していた者ですが、収入があり所得制限を超えたため昨年からの支給は受けていません。今回の災害で家屋を失いましたが、障害基礎年金の支給は受けられませんか。

A 4－7

次の年金・給付金の受給権者で、所得があるために年金・給付金の一部又は全部が支給停止されている方で、住宅、家財又はその他の財産について概ね 2 分の 1 以上の損害を受けられた場合は、ご本人からの申請に基づき、損害を受けた月から支給停止を解除し、20 歳前障害基礎年金の受給権者及び特別障害給付金の受給資格者は令和 7 年 9 月分まで、老齢福祉年金の受給権者は令和 7 年 7 月分まで支給停止を行いません。

申請に必要な届書「国民年金 障害基礎年金 遺族基礎年金 被災状況届」及び「老齢・障害給付 受給権者支給停止事由消滅届」は年金事務所にございますので、最寄りの年金事務所にお申出ください。その際、市町村が発行したり災証明等がありましたら、併せてお持ちください。

なお、翌年（令和 7 年 6 月頃）に、その前年（令和 6 年）の所得確認を行います  
が、前年の所得が年金の所得制限額を超えていたことが判明した場合には、損害を受けた月まで遡って支給停止が行われ、過払い分について返納していただくこととなりますので、あらかじめご了承ください。

○ 対象となる年金・給付金

- ・ 20 歳前に初診日がある傷病の障害基礎年金（年金コード 2650・6350）
- ・ 老齢福祉年金
- ・ 特別障害給付金

Q 4－8 年金証書を再交付してもらえますか。

A 4－8

最寄りの年金事務所で来訪により再交付できます。

なお、申し訳ございませんが、電話での再交付の受付はできません。

Q 4－9 年金相談や手続きをしたいのですが、年金証書や振込通知等全て亡失しており、基礎年金番号が分からないので教えてもらえませんか。

A 4－9

申し訳ございませんが、電話で基礎年金番号はお答えしておりませんので、お近くの年金事務所にご相談ください。

なお、年金証書等の再発行は、最寄りの年金事務所で来訪相談により再交付できます。その際、運転免許証など、ご本人の身分を確認できるものがあれば、ご持参下さい。

## V その他

Q 5－1 死亡・行方不明となった年金受給権者等の年金受給口座が分からないので、口座を教えてもらえませんか。

A 5－1

申し訳ありませんが、お電話ではお答えできません。年金事務所の窓口で、お亡くなりになった方については死亡届や遺族年金の手続きが必要ですので、その際にご遺族の方であることを確認させていただいた上で、ご相談に応じます

Q 5－2 身分証明書等、全て亡失しましたが、年金等の相談や手続きができますか。

A 5－2

相談は、ご本人であることを確認の上、対応させていただきます。被災証明等があれば、ご持参の上、最寄りの年金事務所でご相談ください。

（注 1）窓口相談の本人確認は、4 情報（氏名、住所、生年月日及び性別）のほか、職歴又は口座情報（振込先金融機関）等を聴取し、窓口装置（WM）の情報と一致していることを確認してください。

（注 2）被災証明は市町村で取得可能です。